J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

Premium
Equity
Strategy

販売用資料｜2026年10月

J.P.モルガン・
プレミアム
株式戦略

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド　愛称：アメリカの星

（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）

追加型投信／海外／株式

SMBC日興証券でお申込の場合

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

SMBC日興証券

三井住友銀行仲介口座でお申込の場合
（委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券）

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

三井住友銀行

■ 設定・運用

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

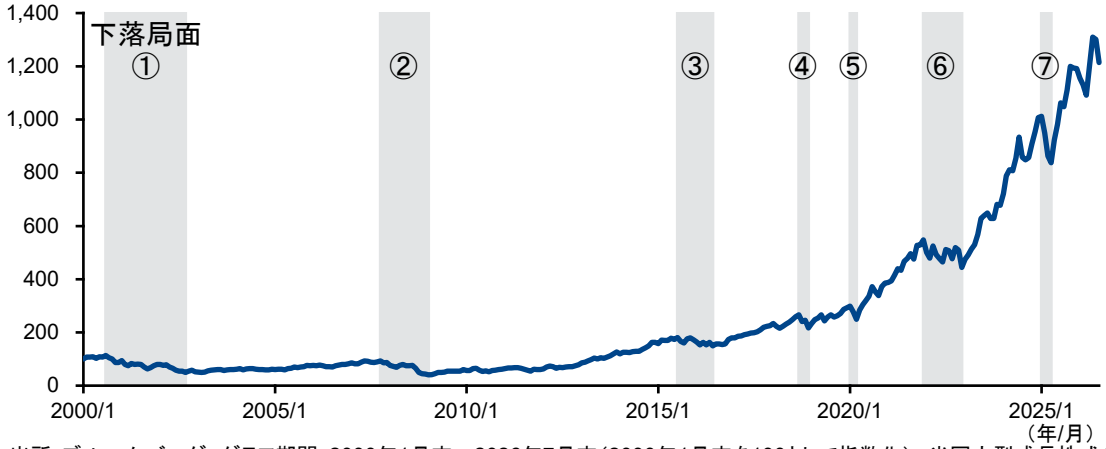
- 当ファンドは、世界最大の経済大国である米国の成長の原動力のひとつである「イノベーション（革新）」を生み出し、相対的に高い成長が期待される米国の成長企業の株式に投資を行います。
- 米国の成長企業の株式への投資は、過去の経験則を踏まえると中長期で良好なリターンが期待される一方で、投資環境によっては大きな下落のリスクを伴います。
- 当ファンドは、これらの特性を許容し、中長期での保有を通じて米国企業の成長を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

- 株価変動リスク/為替変動リスク等があります。
- 当ファンドは、米国の成長企業に投資し、市場環境に応じ機動的にポートフォリオを調整します。一般的に成長企業の株式は、成長期待から理論上の企業価値よりも割高な株価で取引される傾向があるため、成長が期待を下回る場合や下記のような下落局面等では、米国の株式市場全体と比べて株価変動が大きくなる可能性があります。また、機動的な運用が必ずしも投資成果につながらない、あるいは市場に劣後する可能性があります。
- したがって、当ファンドのご購入にあたっては、このリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等とも照らし合わせた上で中長期的な視点でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

米国大型成長株式（円ベース）の推移と主な下落局面

（ご参考）米国大型成長株式（円ベース）の長期推移



	イベント、きっかけ	下落期間	下落率
①	ITバブル崩壊	2000年8月末～2002年9月末	-56.5%
②	リーマンショック	2007年10月末～2009年1月末	-56.2%
③	チャイナショック	2015年7月末～2016年6月末	-17.5%
④	米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	-18.8%
⑤	コロナショック	2020年1月末～2020年3月末	-16.3%
⑥	インフレの進行と金利上昇	2021年12月末～2022年12月末	-18.8%
⑦	トランプ関税ショック	2025年1月末～2025年4月末	-17.2%

出所：ブルームバーグ　グラフ期間：2000年1月末～2026年7月末（2000年1月末を100として指数化）　米国大型成長株式（円ベース）はラッセル1000グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）を円換算。当ファンドのベンチマークではありません。本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし、年1回決算型」、「為替ヘッジあり、年1回決算型」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ－USグロース・ファンドの運用戦略（米国大型グロース株式戦略）を「当運用戦略」といいます。表紙に記載のある「J.P.モルガン・プレミアム株式戦略」は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社がご提供する投資信託のラインナップを示すマーケティング名称です。なお、本名称は当運用戦略を示すものではありません。

投資リスク

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。
下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

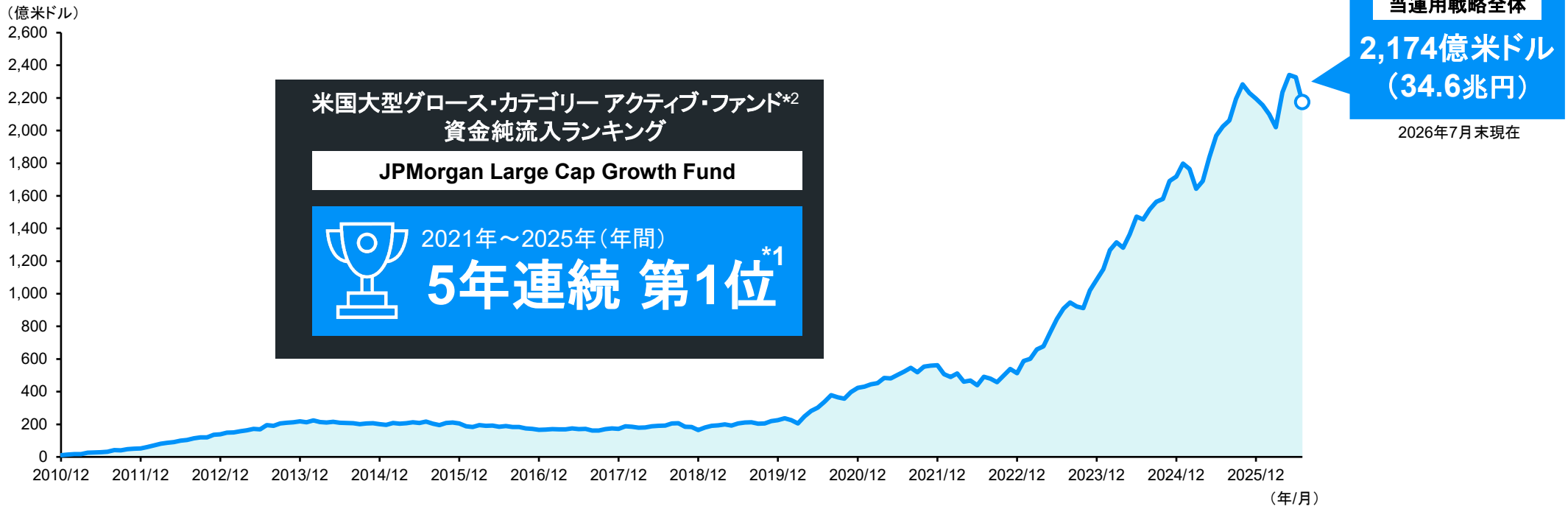
- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

米国の大型成長株アクティブ・ファンドで資金純流入ランキング第1位*1
「JPMorgan Large Cap Growth Fund」

● 当運用戦略を採用する米国籍ファンド「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は、**長期で相対的に良好な運用実績が評価され、米国大型グロース・カテゴリーのアクティブ・ファンド*2において、2025年まで5年連続で資金純流入ランキング第1位*1**を獲得しました。

「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は米国籍のファンドであり、日本での取り扱いはありません。以下のランキングは「JPMorgan Large Cap Growth Fund」のものであり、当ファンドのものではありません。ご参考として掲載しています。
当運用戦略全体の純資産総額には当ファンドの設定日（2021年1月25日）以降の純資産総額が含まれます。

当運用戦略全体の純資産総額の推移



*1 米国のオープンエンドファンド（除く MMF、ファンド・オブ・ファンズ、フィーダーファンド、機関投資家向けファンド）の大型グロース・カテゴリーのアクティブ・ファンドにおける資金純流出入ランキング。2026年2月17日時点で確認可能な情報があるファンドを対象としたランキング。各年の対象ファンド数は以下の通り、2021年：229本、2022年：230本、2023年：233本、2024年：235本、2025年：237本。 *2 モーニングスターのカテゴリー
出所：Morningstar Direct、ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
グラフ期間：2010年12月末～2026年7月末　2026年7月末現在の当運用戦略全体の純資産総額は同日の為替相場にて円換算しています。上記のランキングはMorningstar Directの過去一定期間のデータであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

©2026 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび／またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布は禁止されており、また(3)正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4)投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

当ファンドの運用の3つのポイント

当ファンドは、世界経済をリードする米国の成長企業の株式に投資します。
運用にあたっては、以下3つのポイントで有望な投資アイディアを発掘します。

ポイント 1 銘柄発掘能力	当運用戦略の運用チームだけでなく、中型グロースや小型グロースの運用チームなどと情報・意見交換を行うことで、「将来高い価値をもたらすような変化が起きている成長性の高い分野において、高い競争優位性を有する企業」を早期に発掘し厳選
ポイント 2 機動的なポートフォリオ調整	銘柄の中長期の成長性だけでなく、市場環境の変化やバリュエーション、株価モメンタム（株価の動きの勢い）も考慮した機動的なポートフォリオ調整を実施
ポイント 3 J.P.モルガンの知見を結集	世界有数のグローバル総合金融サービス会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントがグローバルなネットワークを活用しつつ、米国の成長株を厳選して投資

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ－USグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「Iクラス（円建て）」、「Iクラス（円建て、円ヘッジ）」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

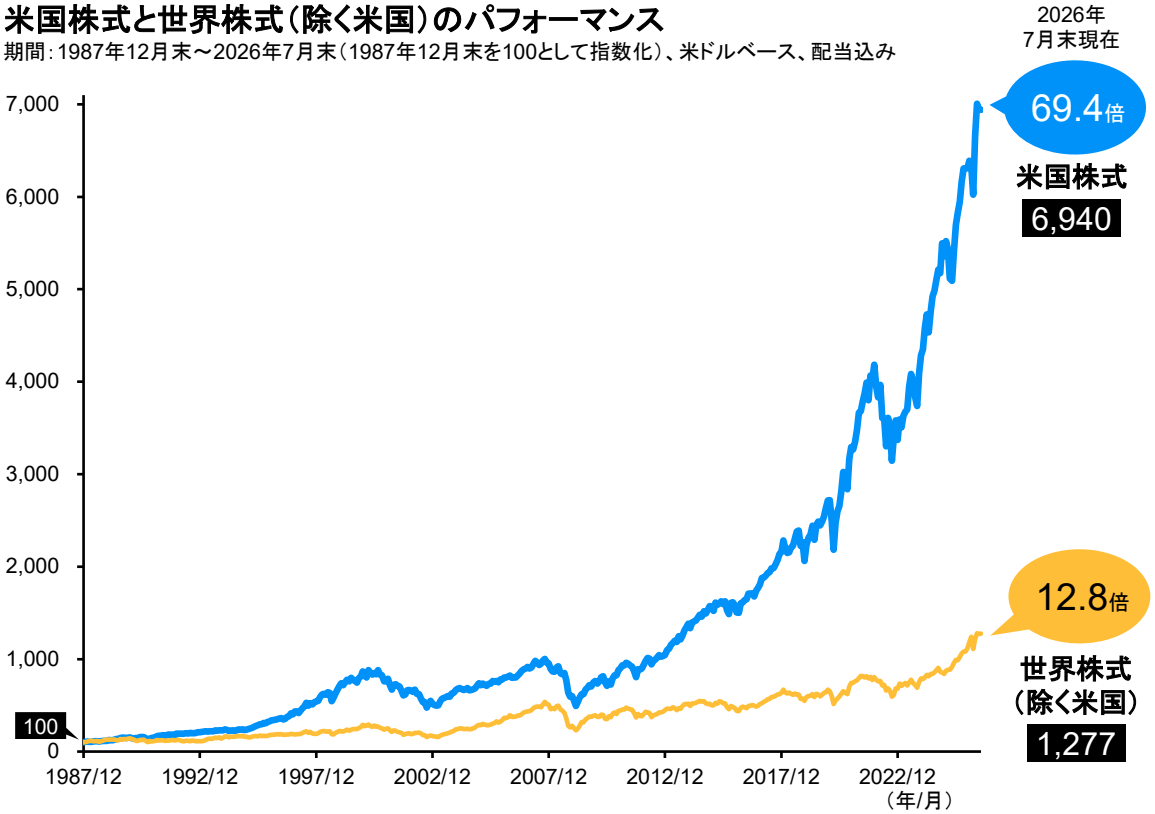
J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

幅広い業種でトップ企業が存在し、世界の株式市場をリードする米国企業

- 世界経済の成長分野、トレンドが時代とともに移り変わる中、**米国企業は様々なイノベーションを起こし、世界の株式市場をリードし**てきました。
- **世界株式の全11業種のうち、10業種において米国企業がトップを獲得**しています。このように、米国企業の強みとして、一部の業種だけではなく、幅広い業種で世界的に活躍する大型企業が存在するという“全方位性”が挙げられます。

米国株式と世界株式（除く米国）のパフォーマンス

期間：1987年12月末～2026年7月末（1987年12月末を100として指数化）、米ドルベース、配当込み



世界株式の業種別時価総額トップ企業 2026年7月末現在

業種	企業名	時価総額（兆円）	国
情報技術	エヌビディア	774	米国
金融	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	150	米国
ヘルスケア	イーライリリー	172	米国
一般消費財・サービス	アマゾン・ドット・コム	466	米国
資本財・サービス	キャタピラー	60	米国
コミュニケーション・サービス	アルファベット	647	米国
生活必需品	ウォルマート	141	米国
エネルギー	サウジ・アラビアン・オイル	272	サウジアラビア
素材	リンデ	35	米国
公益事業	ネクステラ・エナジー	29	米国
不動産	プロロジス	21	米国

出所：ブルームバーグ （左グラフ）米国株式：MSCI米国インデックス、世界株式（除く米国）：MSCI ACWI（除く米国）インデックス （右表）MSCI ACWIインデックスの構成銘柄を対象として、各業種（GICSセクター分類、全11業種）における時価総額（浮動株ベース、重複して構成される企業の銘柄は合算）のトップ企業を掲載。時価総額は2026年7月末時点の為替相場にて円換算。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

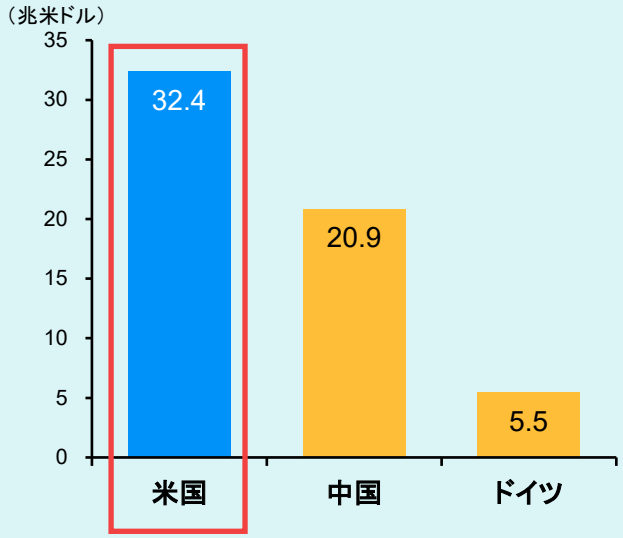
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

今後も期待される米国の持続的な経済成長

- **米国の経済規模は、第2位の中国を大きく引き離し、世界経済において圧倒的な存在感**を誇ります。
- **経済成長の原動力となる生産年齢人口は、**中国や日本で今後減少が見込まれる一方、**米国では増加が見込まれています。**
- 足元の経済活動において必要不可欠となったAI（人工知能）のような、成長ドライバーを生み出すための**巨額な研究開発費が、将来にわたる米国の競争力を高める**ことが期待されます。

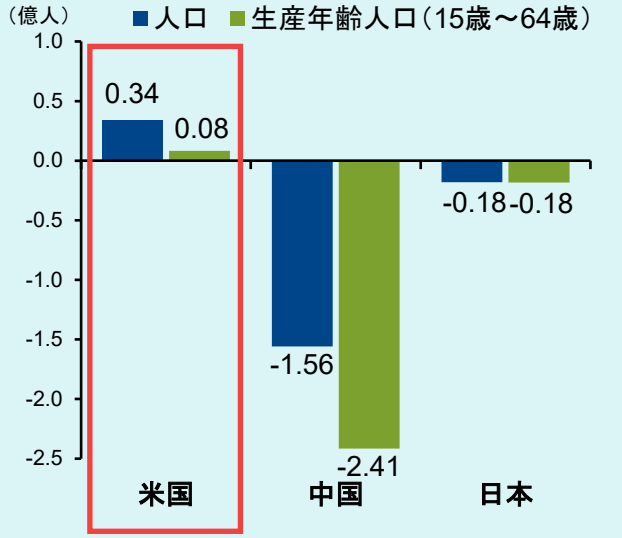
世界最大の経済大国“米国”

GDP上位3ヵ国の比較 2026年予測



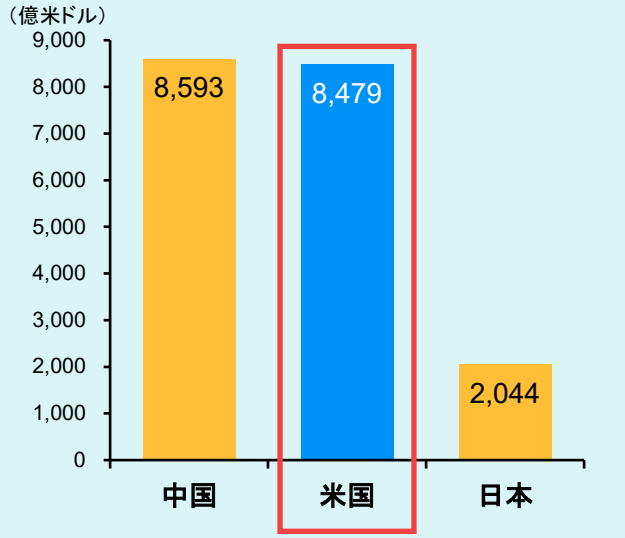
経済成長の原動力である米国の生産年齢人口は引き続き増加傾向

人口変化（予測）の比較 期間：2025年～2050年



巨額の研究開発費に裏付けられた将来にわたる米国の競争力

研究開発費ランキング上位3ヵ国の比較 2024年



（左グラフ）出所：IMF（2026年4月公表分）（中央グラフ）出所：国際連合「World Population Prospects（2024年）」 人口および生産年齢人口は中位推計を使用。（右グラフ）出所：OECD 企業、大学、政府等による研究開発費（R&D）支出額のOECD加盟国でのランキング。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

ポイント 1 銘柄発掘能力

テスラの早期発掘の例

テスラ

業種：一般消費財・サービス

運用チームの着目ポイント

＜組入時＞

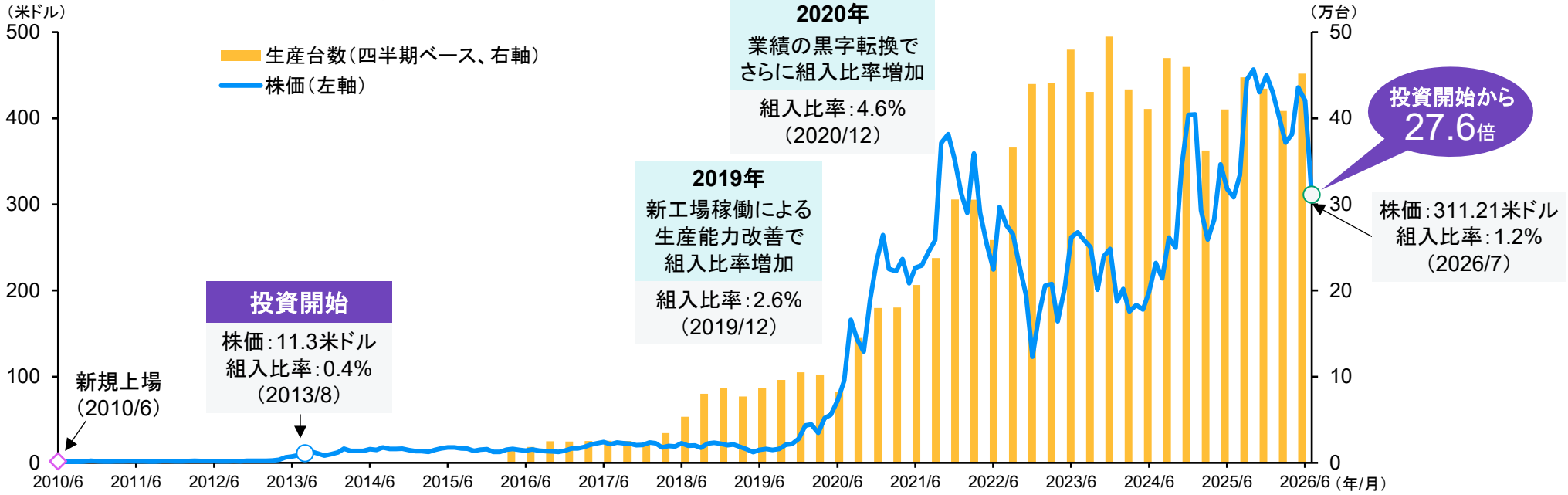
- 2010年代は環境問題への関心が高まっていたものの、本格的にEV（電気自動車）開発に取り組む企業が少なかったなかで、同社は先行開発を実施
- 2013年時点で同社の業績は赤字だったが、**EVを中心に脱炭素社会への移行を先導する企業であり成長余地は大きいと判断し、2013年8月に組入れを開始**

＜組入後＞

- 2019年に新工場稼働による**生産能力の改善を評価し組入比率を増やし始め**、2020年に**業績が黒字に転じたことからさらに組入れを増加**
- その後は、**同社のファンダメンタルズと市場の成長期待を比較しつつ、バリュエーションを考慮し、機動的に組入比率を調整。中長期的には、自動運転のソフトウェアの収益貢献に期待**

同社の株価と電気自動車の生産台数の推移

期間：（株価）2010年6月末～2026年7月末、（生産台数）2016年第1四半期～2026年第2四半期

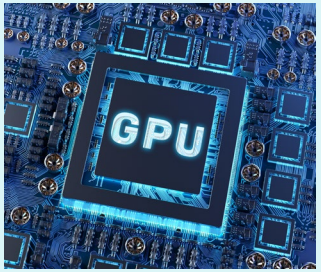


出所：ブルームバーグ、Statista、テスラ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　2026年7月末現在　業種についてはGICS分類に基づき分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。組入比率は当ファンドの投資先ファンドの対純資産で計算しています。グラフ上の括弧内の日付は月末時点です。写真はイメージです。

エヌビディアの早期発掘の例

エヌビディア

業種：情報技術



運用チームの着目ポイント

＜組入時＞

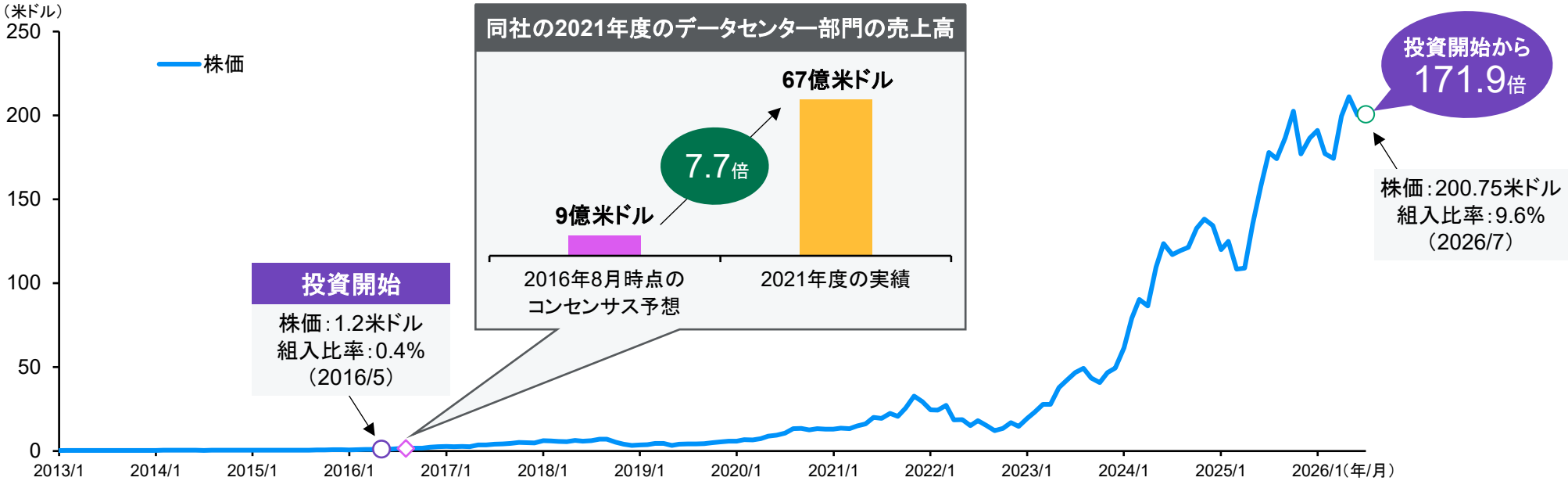
- 2016年当時、ImageNet（大規模な画像データベース）やSiri（AI音声アシスタント機能）の普及が徐々に広がるなか、GPU（画像処理半導体）への新たな需要が増加すると予想
- さらにデータセンターの需要増加に加え、近い将来起こり得る幅広いセクターにおけるAIの普及が同社の追い風になると考えた一方、**同社が市場で過小評価されているという判断から、2016年5月に組入れを開始**

＜組入後＞

- 2021年度の同社のデータセンター部門の売上高は、2016年8月時点のコンセンサス予想に比べて約7倍以上の実績。その後もAIの普及に伴って同部門の売上高は急速に成長を継続
- **同社は今後も業界を牽引**していくと見ており、**中長期的な利益成長に対してのバリュエーションを考慮し**、ポートフォリオにおける上位組入れを継続

同社の株価の推移

期間：2013年1月末～2026年7月末現在



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　2026年7月末現在　業種についてはGICS分類に基づき分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。組入比率は当ファンドの投資先ファンドの対純資産で計算しています。グラフ上の括弧内の日付は月末時点です。写真はイメージです。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

ポイント 2 機動的なポートフォリオ調整

市場環境の変化に対応した機動的なポートフォリオ調整の例

2022年

2022年の株式市場は、テクノロジー関連セクターを中心に大幅に調整した一方で、**生活必需品やヘルスケアなどのディフェンシブ・セクターが底堅さ**を示しました。
当ファンドでは、これらの株価モメンタムを捉え、**ディフェンシブ性を意識したポートフォリオ調整**を行いました。

米国株式の騰落率上位5業種（2022年）

	業種	年間騰落率
1	エネルギー	65.7%
2	公益事業	1.6%
3	生活必需品	-0.6%
4	ヘルスケア	-2.0%
5	資本財・サービス	-5.5%

当ファンドの組入上位10銘柄（2022年12月末）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	8.7%
2	マイクロソフト	情報技術	7.3%
3	ディア	資本財・サービス	3.7%
4	アッヴィ	ヘルスケア	3.6%
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.4%
6	イーライリリー	ヘルスケア	3.2%
7	オートゾーン	一般消費財・サービス	3.1%
8	コノコフィリップス	エネルギー	2.7%
9	コカ・コーラ	生活必需品	2.7%
10	マケッソン	ヘルスケア	2.7%

2023年

2023年の市場環境は一変し、マグニフィセント・セブン*と呼ばれる超大型成長株式を中心に高成長銘柄が市場をけん引しました。
当ファンドでは、市場のモメンタムを捉えるべく**機動的にマグニフィセント・セブンを中心としたテクノロジー関連セクター銘柄などへの配分を増やしました。**

米国株式の騰落率上位5業種（2023年）

	業種	年間騰落率
1	情報技術	57.8%
2	コミュニケーション・サービス	55.8%
3	一般消費財・サービス	42.4%
4	資本財・サービス	18.1%
5	素材	12.5%

当ファンドの組入上位10銘柄（2023年12月末）

	銘柄	業種	比率
1	マイクロソフト	情報技術	9.8%
2	アップル	情報技術	7.4%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.1%
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.2%
5	エヌビディア	情報技術	5.1%
6	イーライリリー	ヘルスケア	4.7%
7	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.8%
8	マスターカード	金融	2.7%
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.7%
10	ブロードコム	情報技術	2.7%

* マグニフィセント・セブン：アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社。
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　米国株式（S&P500指数）の業種はGICS分類を使用しています。騰落率は配当込み、米ドルベース。当ファンドの組入上位10銘柄は、投資先ファンド「JPモルガン・ファンズ－USグロース・ファンド」の情報を掲載しています。投資先ファンドは、外国籍であり日本での取り扱いはありません。当ファンドの組入上位10銘柄の比率は対純資産で計算しています。業種は、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

ポイント 2 機動的なポートフォリオ調整

コロナ禍における機動的なポートフォリオ調整の例（2021年～2023年）

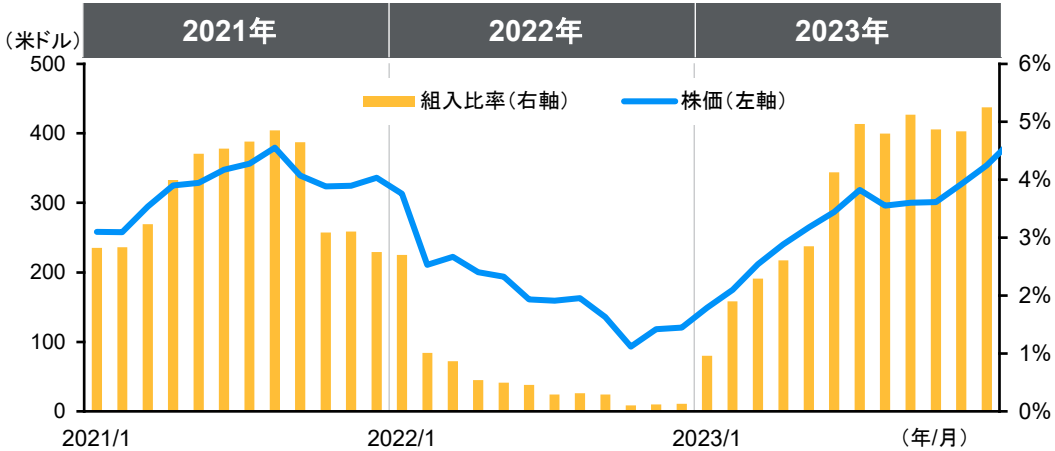
メタ・プラットフォームズ

業種：コミュニケーション・サービス

運用チームの主な着目ポイントと投資行動

2021年	2022年	2023年
新型コロナウイルスの拡大に伴ってSNSの利用者が増加。 オンライン広告の需要が高まったことなどから、**同社の業績は堅調に推移し、組入比率を引き上げ。**	**コロナ禍における巣ごもり需要が一服**する中で、**業績悪化を予見して2021年後半に組入比率の削減を開始。** **実際に2022年に業績が大幅悪化したことを受けて、急速に組入比率を削減。**	コスト削減など事業構造の改革から業績改善の兆しが見られ、インスタグラムやフェイスブックの広告での**AI活用が業績の更なる改善に繋がるとの判断。** **バリュエーションの低下などから、2023年年初から組入比率を再び増加。**

同社の株価と組入比率の推移　期間：2021年1月末～2023年12月末



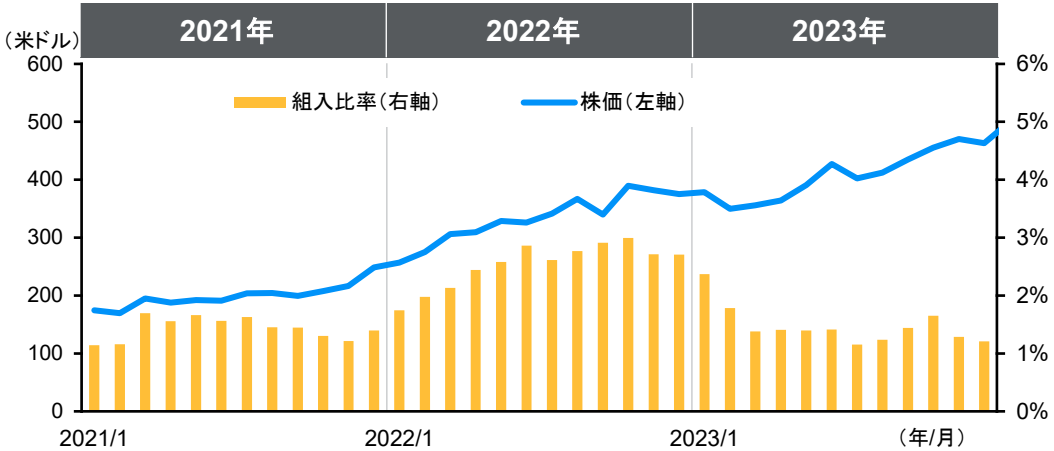
マケッソン

業種：ヘルスケア

運用チームの主な着目ポイントと投資行動

2021年	2022年	2023年
企業買収による事業多様化やテクノロジーの積極的な導入による効率化で、医薬品・医療関連製品の流通・販売など多様なヘルスケアサービスの提供で**安定した成長を続ける同社の保有を継続。**	北米における医薬品の流通に強みを持つことから、**新型コロナウイルスのワクチンの配送業務を中心に業績が拡大するとの予測から、組入比率を増加。**	AI関連銘柄などの高成長銘柄が市場をけん引する局面で、**相対的な投資魅力度が低下したことから投資比率を削減。** しかし、今後も安定した成長が見込まれると考え、保有を継続。

同社の株価と組入比率の推移　期間：2021年1月末～2023年12月末



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　2023年12月末現在　業種についてはGICS分類に基づき分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。組入比率は当ファンドの投資先ファンドの対純資産で計算しています。写真はイメージです。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

ポイント 3 J.P.モルガンの知見を結集

世界有数の金融サービス会社「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

● JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界57ヵ国・地域に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。**株式時価総額、預金総額、純収益などで米国No.1**の地位を築いています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例

株式時価総額
第1位

預金総額
第1位

純収益
第1位

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの歴史

1799年の創業以来200年を超える歴史を有しています。
日本での歴史は、日本政府が最初に発行した米ドル債である震災復興公債を引き受けた1920年代に遡ります。

**“どこかにたどり着きたいと欲するならば、
今いるところには留まらないことを決心しなければならない。”**

“The first step towards getting somewhere is to decide that you are not going to stay where you are.” ***ジョン・ピアポント・モルガン***

ジョン・ピアポント・モルガン（左写真）はJ.P.モルガンの創始者の一人です。
J.P.モルガンの名前は、同氏の名前に由来しています。

出所：（JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー拠点数）JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーウェブサイト 2026年3月10日現在
（JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー米国銀行セクター・ランキング）ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの米国銀行セクター・ランキングにおけるNo.1の例」は、GICSの産業分類にて、「銀行」に属する米国企業の2025年12月末時点の株式時価総額、2025年の預金総額および純収益のランキング（2026年3月6日時点で取得可能なデータに基づく）です。

ポイント 3 J.P.モルガンの知見を結集

「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門が運用

- 当ファンドの運用を行うJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国に本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- **J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界最大級の年金基金や政府系ファンド、中央銀行や個人投資家の皆さまに、グローバルなネットワークを活用した運用サービスを提供し、その運用資産額は約646兆円にのぼります。**

J.P.モルガン・アセット・マネジメント

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開

長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。

約646兆円	1,300名以上
世界有数の運用資産額	運用プロフェッショナル

当ファンドの運用チームと運用戦略の投資哲学

運用チームのモットーは、「真の勝者を見逃すな」

当ファンドが採用する運用戦略では、大型グロース株式運用チームが運用を担当しますが、多くの運用戦略で相対的に良好な運用実績を有する米国株式運用チームの知見を結集して、有望な投資アイディアの発掘を目指します。

「**今後の3～5年において、市場の予想を上回る成長を実現できる銘柄に投資すること**」、すなわち「**真の勝者**」**を逃すことなく、不振な銘柄をできる限り回避すること**が当運用戦略の投資哲学です。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ
2025年12月末現在（運用資産額は2025年12月末現在の為替相場により円換算）

ニューヨーク本社ビル（写真中央）
©dbox/Foster+Partners

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

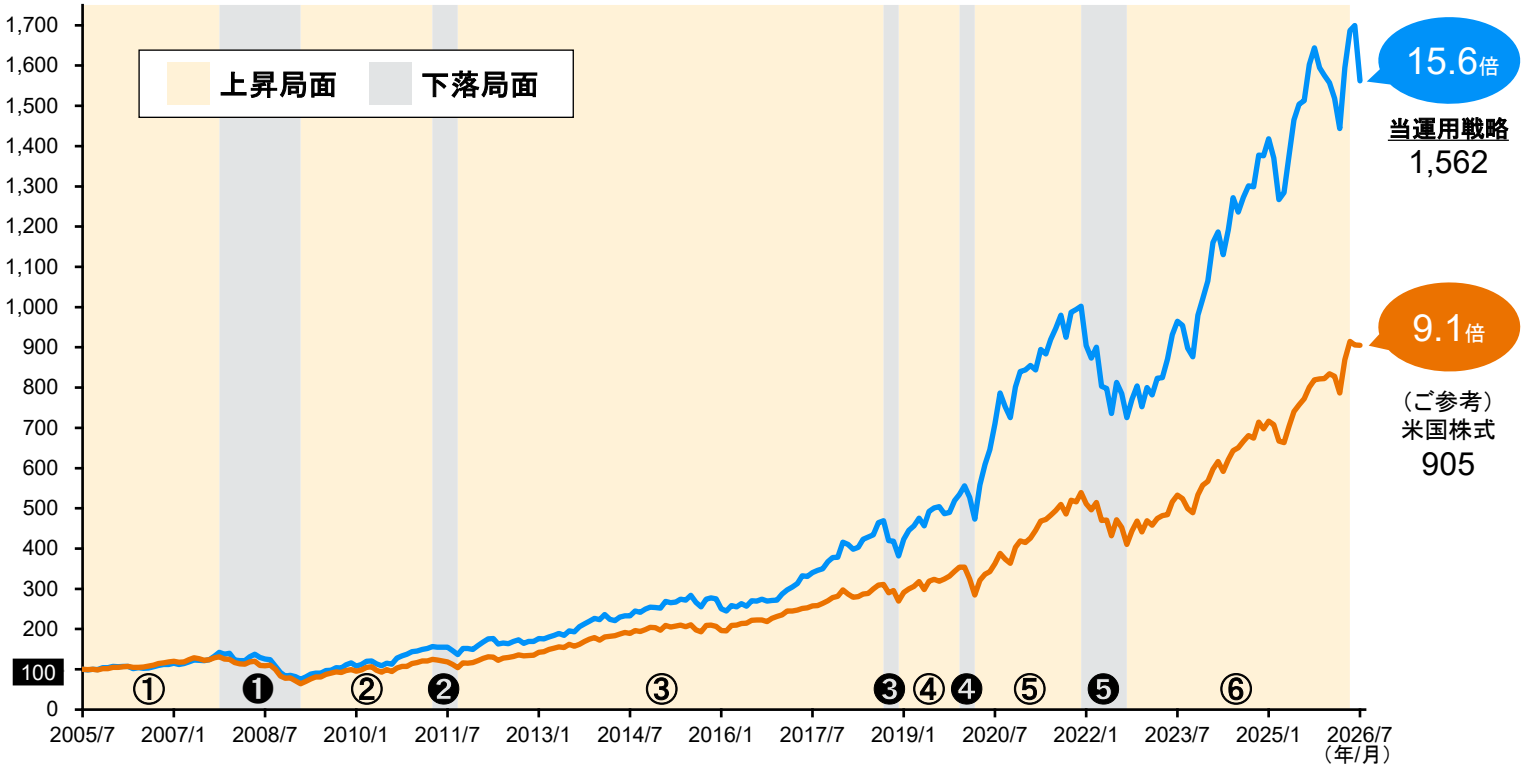
（ご参考）当運用戦略のパフォーマンスの推移

● **当ファンドの投資先ファンドの運用戦略の過去の動向**を振り返ると、短期的な変動を繰り返しながらも、**長期的には市場を上回る良好なパフォーマンス**を実現してきたことが分かります。

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略（コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません）のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略（コンポジット）のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略のパフォーマンス推移と米国株式市場の上昇／下落局面

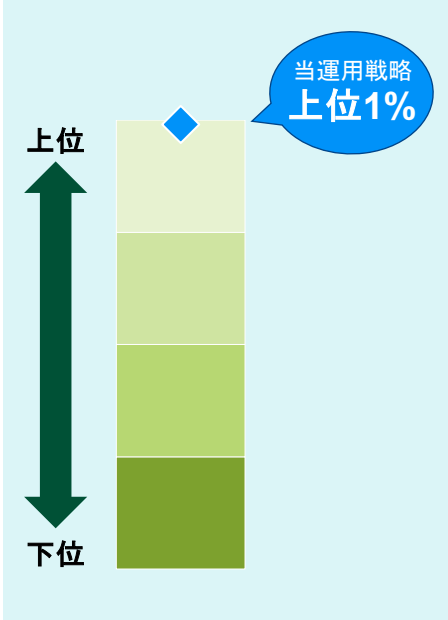
期間：2005年7月末～2026年7月末（2005年7月末を100として指数化、米ドルベース、月次データ、運用報酬控除前）



「米国大型株式」カテゴリーにおけるリターン・ランキング

（対象：501運用戦略）

期間：2005年8月末～2026年6月末



出所：ブルームバーグ、eVestment、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　米国株式はS&P500指数（米ドルベース、配当込み）を使用しています。S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。米国株式市場の上昇／下落局面については、次ページをご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。上記「「米国大型株式」カテゴリーにおけるリターン・ランキング」はeVestmentが過去の一定期間の実績（米ドルベース）を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

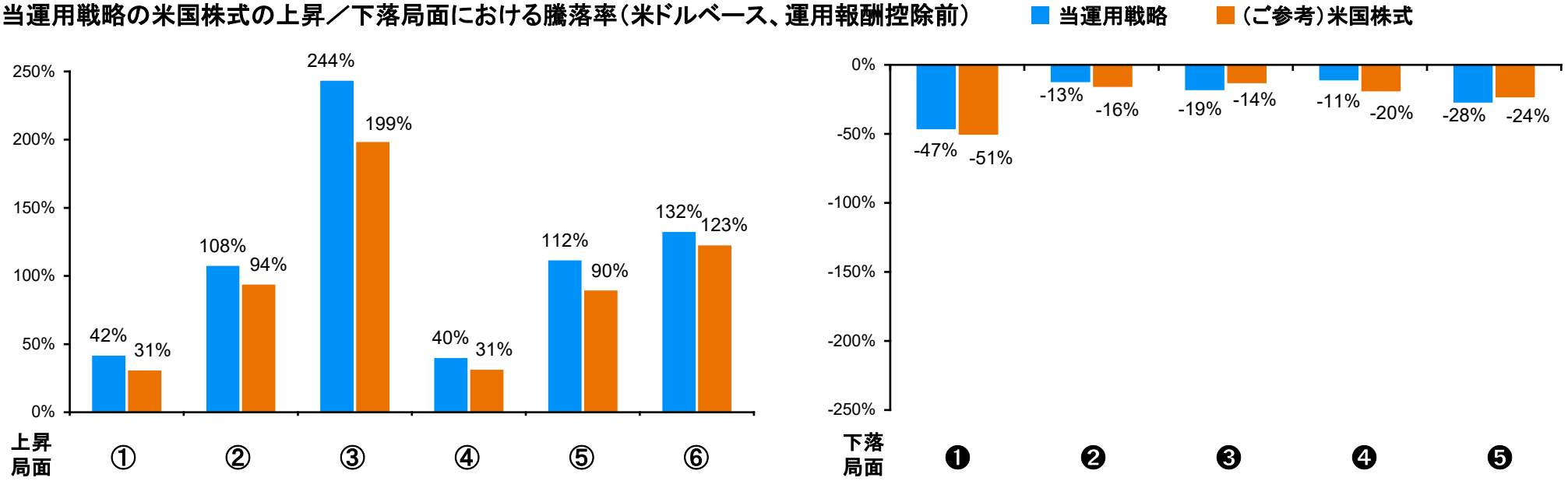
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

（ご参考）当運用戦略の米国株式市場の上昇／下落局面におけるパフォーマンス

- **株式市場の上昇局面**において、**高い成長が期待される企業に積極的に投資を行う**当運用戦略は、米国株式と比較して良好な運用実績となりました。
- 一方、**同下落局面**において、**当運用戦略ではディフェンシブ性*にも着目してポートフォリオの調整を行う**ことから、米国株式と比較して同程度の下落にとどまっています。*「ディフェンシブ」とは、守備的志向を指します。

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略（コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません）のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略（コンポジット）のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略の米国株式の上昇／下落局面における騰落率（米ドルベース、運用報酬控除前）



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　当運用戦略の米国株式市場の上昇／下落局面における騰落率の算出対象期間：2005年7月末～2026年7月末 上昇（下落）の各局面は、米国株式（S&P500指数、米ドルベース、配当込み）が最安値（最高値）を付けてから上昇（下落）トレンドを持続して最高値（最安値）を付けるまでの期間としてJ.P.モルガン・アセット・マネジメントが算出。各局面の期間：（上昇局面①）2005年7月末～2007年10月末、（下落局面❶）2007年10月末～2009年2月末、（上昇局面②）2009年2月末～2011年4月末、（下落局面❷）2011年4月末～2011年9月末、（上昇局面③）2011年9月末～2018年9月末、（下落局面❸）2018年9月末～2018年12月末、（上昇局面④）2018年12月末～2019年12月末、（下落局面❹）2019年12月末～2020年3月末、（上昇局面⑤）2020年3月末～2021年12月末、（下落局面❺）2021年12月末～2022年9月末、（上昇局面⑥）2022年9月末～2026年5月末　S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

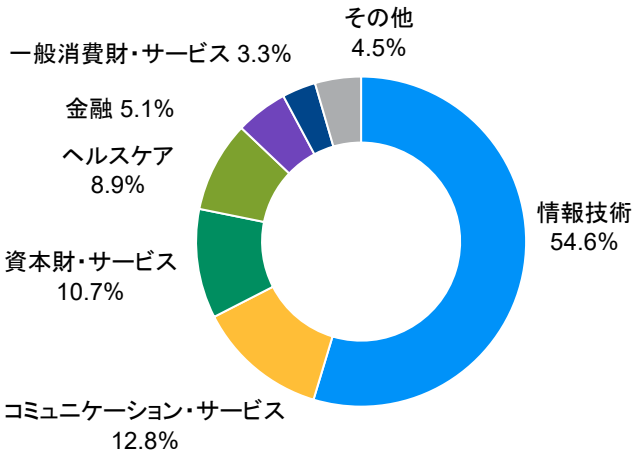
J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

ポートフォリオの状況（2026年7月末現在）

特性値

予想EPS成長率（12ヵ月先）	**37.4%**
売買回転率（過去12ヵ月）	**68.2%**
銘柄数	**81**

業種別構成比率



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	概要	比率
1	アルファベット	コミュニケーション・サービス	持株会社。子会社を通じて、オンライン広告およびクラウドベースのソリューションを提供。インフラ、プラットフォーム、サブスクリプションベースの製品、アプリ、アプリ内課金デバイスをあらゆる規模のエンタープライズ向けに提供する。	10.3%
2	エヌビディア	情報技術	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。	9.6%
3	ブロードコム	情報技術	半導体・インフラソフトウエアソリューションメーカー。デジタルおよびミックストシグナルCMOS（相補型金属酸化膜半導体）ベースのデバイスやアナログIII-Vベースの製品を手掛けるほか、エンタープライズおよびデータセンターネットワーキング、ホームコネクティビティ、セットトップボックス、ブロードバンドアクセス、通信機器も提供する。	6.4%
4	アップル	情報技術	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリーの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリーの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。	6.2%
5	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	半導体メーカー。マイクロプロセッサー、埋め込みマイクロプロセッサー、チップセット、グラフィクス、動画、マルチメディア製品などを提供する。第三者製造所に製品を供給するほか、組み立て、試験、および包装サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。	3.8%
6	マイクロン・テクノロジー	情報技術	子会社を通じてDRAMチップ、SRAMチップ、フラッシュメモリ、半導体部品、メモリモジュールなどを製造、販売。	3.2%
7	イーライリリー	ヘルスケア	製薬会社。人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。主な製品は、神経・内分泌系疾患治療薬、抗感染薬、心臓血管作用薬、腫瘍治療薬、動物用ヘルスケア製品など。	2.5%
8	マイクロソフト	情報技術	グローバル・テクノロジー会社。生産性・業務プロセス、インテリジェントクラウド、パーソナルコンピューティング分野向けにソリューションを提供する、AIを活用したプラットフォームおよびツールを開発する。世界各地で事業を展開。	2.2%
9	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	銀行持株会社。グローバルな投資銀行業務のほか、資産運用、証券サービスなどを専門とする証券業務を手掛ける。企業、金融機関、政府、富裕層の個人に対しサービスを提供する。	2.1%
10	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	航空機エンジンメーカー。GE Aerospaceの名で事業に従事。ジェットエンジンおよびターボエンジン、コリブリウム・アディティブ、プロペラのほか、商用・軍事・一般航空機向けの統合システムを製造する。世界各地で事業を展開。	2.1%

出所：ブルームバーグ、各種情報、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　上記はマザーファンドが投資する米国株式ファンドの該当月の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。予想EPS（1株当たり利益）成長率（12ヵ月先）は、表記時点における12ヵ月先予想ベースの数値です。売買回転率（過去12ヵ月）は、過去12ヵ月の値（月次）の3年分データを平均したもの、基準日は2026年3月末時点です。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。業種別構成比率は、組入有価証券（キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く）を100%として計算しており、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。組入上位10銘柄の比率は対純資産で計算しています。個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

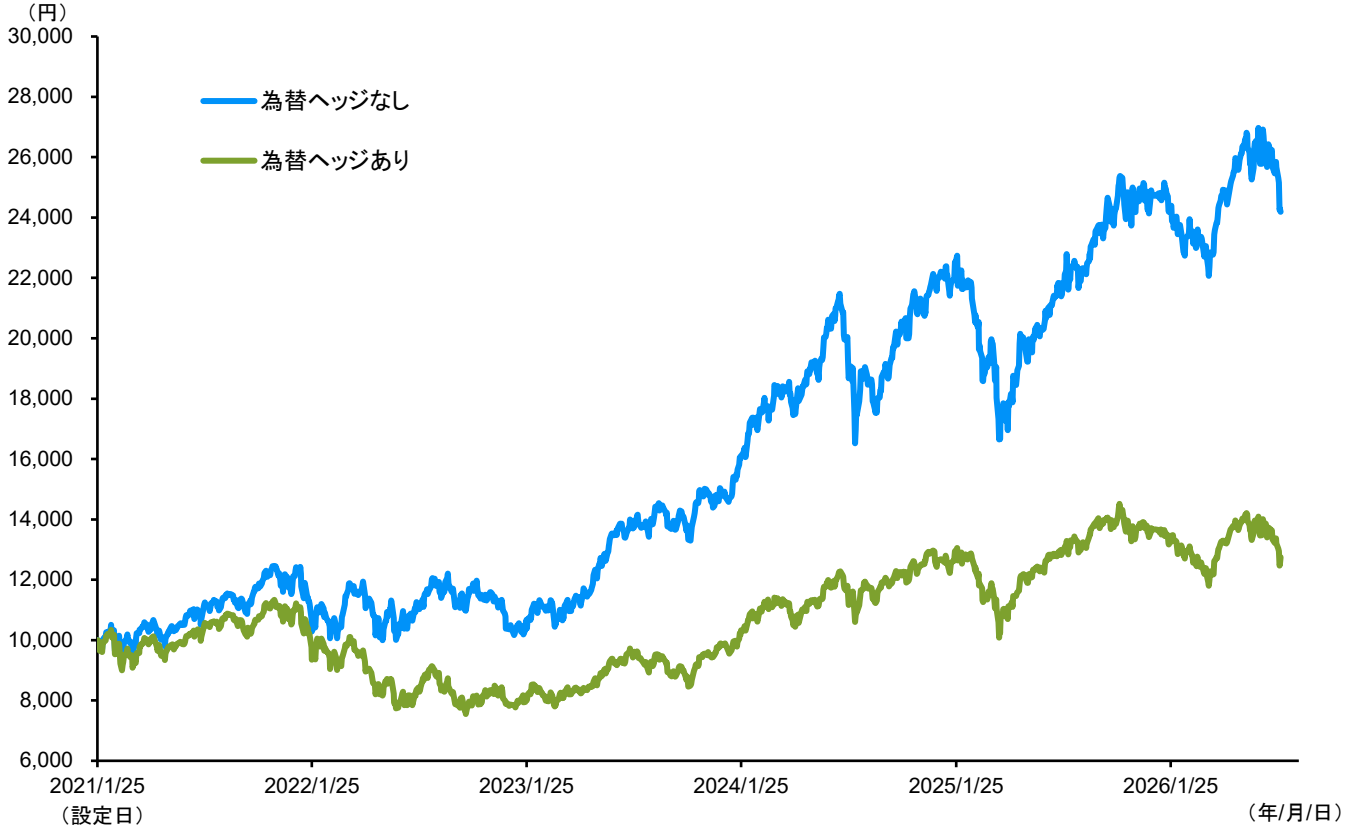
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド：設定来の運用実績（2026年7月末現在）

● 当ファンドは、主として米国の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指すファンドとして、2021年1月25日に設定されました。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型）／（為替ヘッジあり、年1回決算型）

分配金再投資基準価額の推移



基準価額

為替ヘッジ	なし	あり
2026年7月末現在	24,186円	12,740円

分配金（1万口当たり、税引前、 直近5期）

為替ヘッジ	なし	あり
第1期（2022年1月）	0円	0円
第2期（2023年1月）	0円	0円
第3期（2024年1月）	0円	0円
第4期（2025年1月）	0円	0円
第5期（2026年1月）	0円	0円
設定来累計	0円	0円

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　期間：2021年1月25日（当ファンドの設定日）～2026年7月末　基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

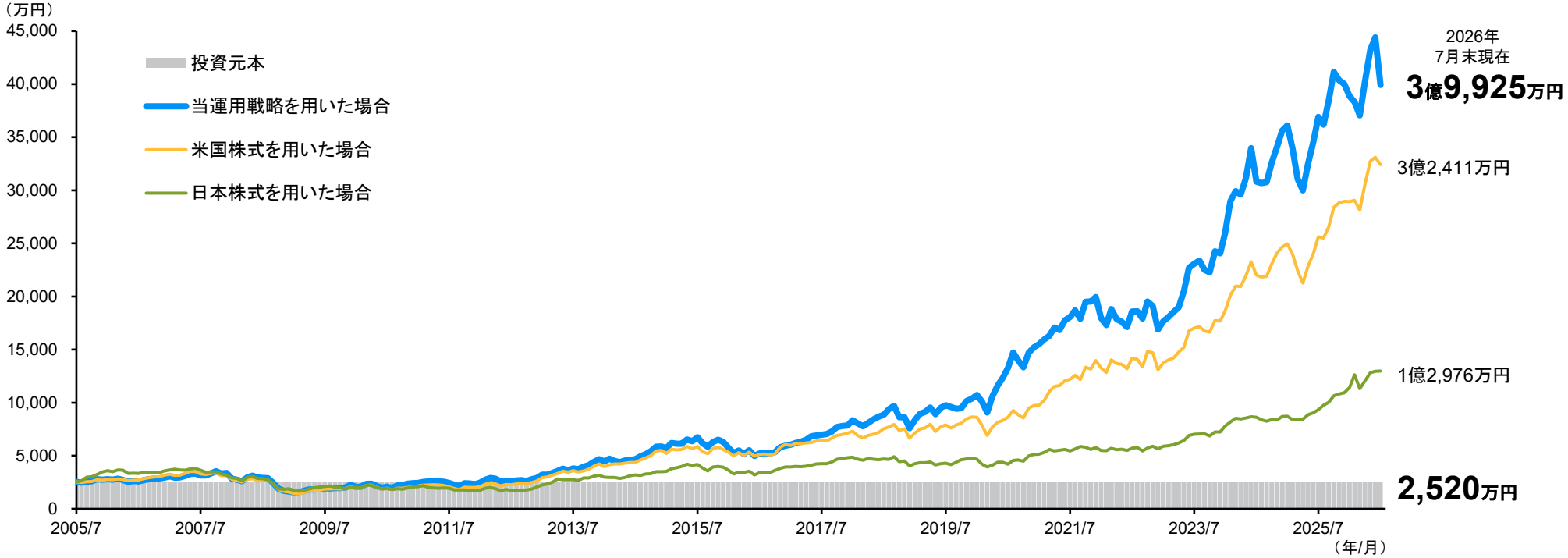
（ご参考）当運用戦略と主な資産クラスに一括投資した場合のシミュレーション

● 当運用戦略と主な資産クラスにそれぞれ一括投資した場合、21年で当運用戦略は投資元本の約16倍となり、米国株式（投資元本の約13倍）や日本株式（同約5倍）と比較して良好な試算結果となりました。

本ページの試算は、当ファンドの運用実績が短いため、当ファンドが採用する運用戦略（コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません）のパフォーマンスを使用しています。運用戦略（コンポジット）のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略および主な資産クラスを用いた一括投資の評価額の推移（試算、税控除前）

期間：2005年7月末～2026年7月末、いずれも為替ヘッジなし、円ベース、投資開始時にそれぞれ2,520万円を一括投資したと仮定して算出（2,520万円は次ページの積立投資の試算の投資総額と同額）



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　当運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドの条件に近づけるために、円換算に加え、運用報酬を控除するため、当ファンドの運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担（概算）となる年率1.62%（税抜1.53%）を毎月末に等分に差し引いたとして算出しています。上記は一括投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは購入時手数料および税金を考慮していません。当ファンドは為替ヘッジの有無、決算回数の異なる複数のタイプがあります。上記は「為替ヘッジなし」を想定し試算したものであり、「為替ヘッジあり」の場合の値動きは上記と異なります。米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX　いずれも配当込み、円ベース。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

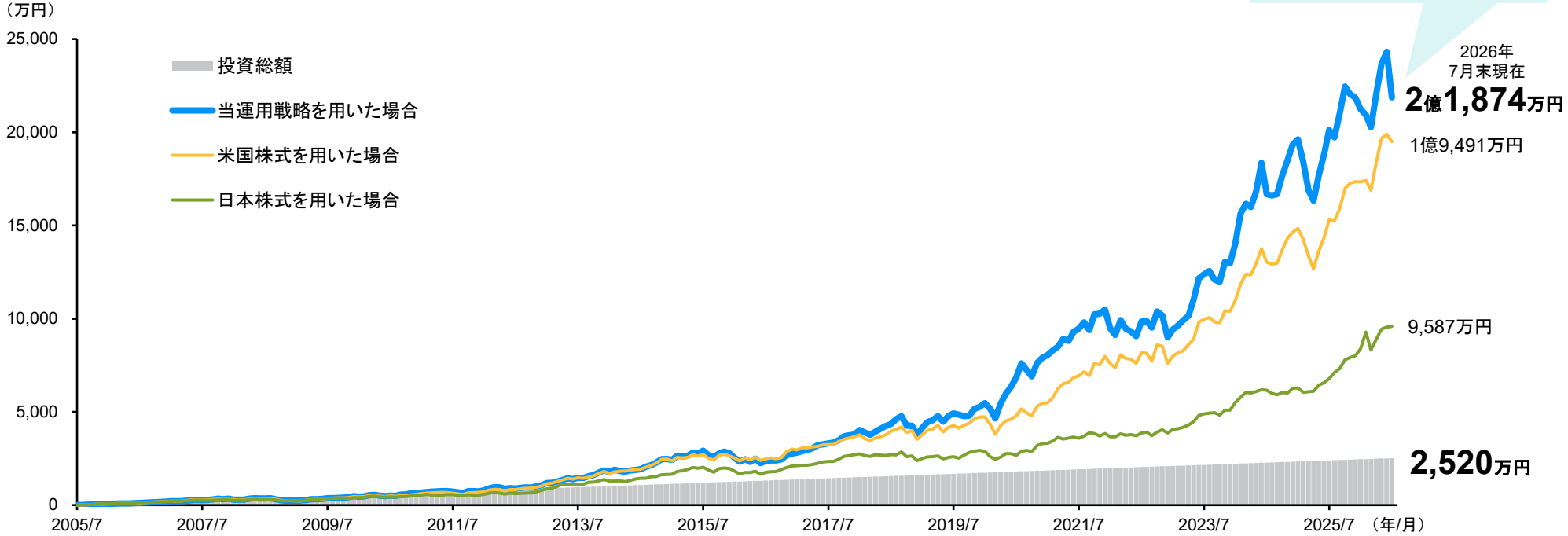
（ご参考）当運用戦略と主な資産クラスに積立投資した場合のシミュレーション

● 定期的に一定の金額を投資する積立投資は、投資タイミングを気にせず時間を味方にしてより安定的な資産形成を目指す有効な投資手法です。当運用戦略で積立投資した場合、米国株式や日本株式に比べて良好な試算結果となりました。

本ページの試算は、当ファンドの運用実績が短いため、当ファンドが採用する運用戦略（コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません）のパフォーマンスを使用しています。運用戦略（コンポジット）のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略および主な資産クラスを用いた積立投資の評価額の推移（試算、税控除前）

期間：2005年7月末～2026年7月末、いずれも為替ヘッジなし、円ベース
毎月末に10万円ずつ、積立投資を行ったと仮定して算出



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　当運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドの条件に近づけるために、円換算に加え、運用報酬を控除するため、当ファンドの運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担（概算）となる年率1.62%（税抜1.53%）を毎月末に等分に差し引いたとして算出しています。ただし最終月は投資しません。上記は積立投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは購入時手数料および税金を考慮していません。当ファンドは為替ヘッジの有無、決算回数の異なる複数のタイプがあります。上記は「為替ヘッジなし」を想定し試算したものであり、「為替ヘッジあり」の場合の値動きは上記と異なります。米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX　いずれも配当込み、円ベース。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

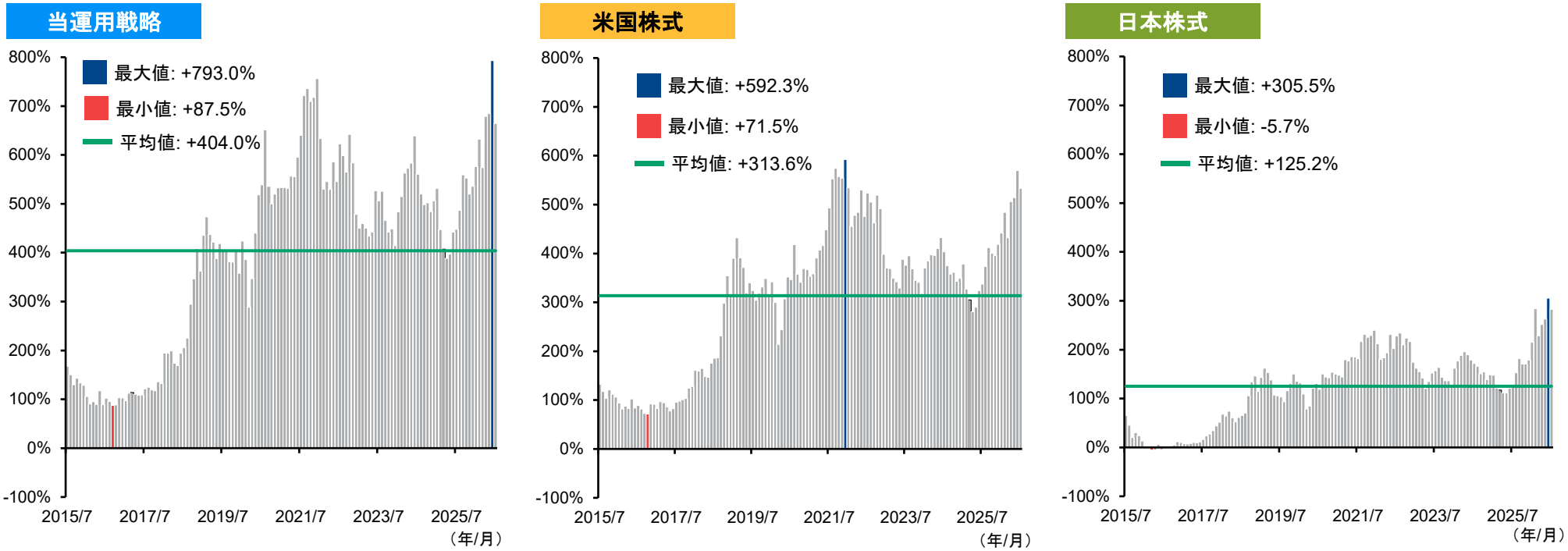
（ご参考）当運用戦略と主な資産クラスに10年間・一括投資した場合のリターンのシミュレーション

● 当運用戦略と主な資産クラスにそれぞれ一括投資した場合の10年間のリターン（月次ローリング）では、最大値、最小値、平均値のいずれにおいても、当運用戦略が米国株式と日本株式と比較して良好な試算結果となりました。

本ページの試算は、当ファンドの運用実績が短いため、当ファンドが採用する運用戦略（コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません）のパフォーマンスを使用しています。運用戦略（コンポジット）のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

当運用戦略および主な資産クラスに10年間投資した場合のリターン（月次ローリング、試算、税控除前）

当運用戦略および各資産クラスを用いた一括投資の評価額の推移のデータ（期間：2005年7月末～2026年7月末）を使用、いずれも為替ヘッジなし、円ベース



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント　当運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドの条件に近づけるために、円換算に加え、運用報酬を控除するため、当ファンドの運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担（概算）となる年率1.62%（税抜1.53%）を毎月末に等分に差し引いたとして算出しています。上記は一括投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは購入時手数料および税金を考慮していません。当ファンドは為替ヘッジの有無、決算回数の異なる複数のタイプがあります。上記は「為替ヘッジなし」を想定し試算したものであり、「為替ヘッジあり」の場合の値動きは上記と異なります。米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX　いずれも配当込み、円ベース。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

ファンドの特色

1 主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

3 為替ヘッジの有無が異なる、2つのファンドから選ぶことができます。

4 年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

お申込メモ、収益分配金に関する留意事項

お申込メモ（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

購入単位	＜分配金再投資コース＞ （新規申込）1万円以上1円単位 （追加申込）1万円以上1円単位 ＜分配金受取りコース＞ （新規申込）1万口以上1万口単位 （追加申込）1万口以上1万口単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	＜分配金再投資コース＞ 1万円以上1円単位または1口単位 ＜分配金受取りコース＞ 1万口単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2021年1月25日から2044年1月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	分配金再投資コースのみ、各コース間でスイッチングが可能です。 手数料：無料 単位：1万円以上1円単位（全額の場合は1円以上1円単位）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。購入・換金単位について、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ファンドの費用（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。

購入代金	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
分配金受取りコース お申込代金に応じて	3.30%（税抜3.00%）	1.65%（税抜1.50%）	0.825%（税抜0.75%）	0.55%（税抜0.50%）
分配金再投資コース お申込金額に応じて				

お申込代金＝購入価額×購入申込口数
お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）
※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。※販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額

かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド：年率0.60%　（注）消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.62%程度（税抜1.53%程度）がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）を乗じて得た額、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額）」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.088%（税抜0.08%））」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。
ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

お申込メモ、収益分配金に関する留意事項

お申込メモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位　※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2021年1月25日から2044年1月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 このファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。購入・換金単位について、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1　運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。　*2　有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。　*3　評価益を含みます。

ファンドの費用（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額

購入代金	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
手数料率	3.30% （税抜3.00%）	1.65% （税抜1.50%）	0.825% （税抜0.75%）	0.55% （税抜0.50%）

※スイッチング手数料はかかりません。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド：年率0.60%　（注）消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.62%程度（税抜1.53%程度）がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）を乗じて得た額、または年間330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額）」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.088%（税抜0.08%））」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。
ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資信託に関する留意事項等

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

[SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

[三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

[三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

ファンドの関係法人、本資料で使用している指数について、本資料に関する注意事項

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント（ファンドの運用の指図を行います。）
受託会社	りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理を行います。）
販売会社等	［SMBC日興証券でお申込の場合］ 販売会社　：SMBC日興証券 ［三井住友銀行仲介口座でお申込の場合］ 委託金融商品取引業者・販売会社　：SMBC日興証券 ［三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合］ 販売会社　：三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

商号・加入協会等

SMBC日興証券	商号等	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友銀行	商号等	株式会社三井住友銀行 登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
JPモルガン・アセット・マネジメント	商号等	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第330号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社（併せて「LSEグループ」という）。© LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

Active is Power,
Active is Innovation

アクティブ運用が価値を生み出す

アクティブ・マネジャー

No.1

アクティブ運用 資金流入額
世界の資産運用会社ランキング2025年 第1位

出所：JPMorganChase「Annual Report2025」
各社開示資料、Morningstar、およびJ.P.Morganの推計に基づく

変化の激しい時代に、新たな成長機会を切り拓く力。

それは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが磨き続けてきた「アクティブ運用」と「多様な視点」です。

私たちは、”世界有数”の金融サービスグループであるJ.P.モルガンの卓越した知見と、最先端テクノロジーを融合し、アクティブ運用の競争力を絶えず高めています。

グローバルな視点と多様な発想を原動力に、変わりゆく時代の中で新たな可能性を創造し、投資の未来を切り拓きます。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

アクティブ運用は、数多くある有価証券の銘柄の中から、価格の上昇が期待される銘柄を厳選して投資し、ベンチマークを上回る投資成果を目指す運用手法です。ベンチマークとは、運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。当ファンドはベンチマークを設けていません。
左ビル：JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー本社ビル（ニューヨーク）

©dbox / Foster + Partners